

マーケットレポート

8月の振り返りと9月の注目ポイント

～8月は株式市場、為替市場ともに乱高下～

◆8月の国内株式市場は、日経平均株価が一時31,000円台をつける場面も

日経平均株価は、8月5日に一時31,000円台まで急落しました。7月末に日銀が追加利上げを決定した後に急速に円高・米ドル安が進行したことや、米雇用統計などの経済指標の悪化により、米景気後退懸念が広がったことが背景にありました。6日以降は一転、米国のインフレ鈍化や米小売売上高の上振れなどを受けて、米国経済の軟着陸期待が強まり米株高となったことで日本株も反発しました。円高・米ドル安が一服したことなども相場の支えとなりました。業種別では、円高・米ドル安の進行により輸出関連株が売られたほか、国内長期金利の低下から銀行株なども下落しました。

日経平均株価の推移

(2024年6月3日～2024年8月30日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆8月の為替市場は、一時141円台まで円高・米ドル安が進行

外国為替市場では、7月末に日銀が追加利上げを決定、日銀総裁の更なる追加利上げに前向きな姿勢や、FRB (米連邦準備理事会) 議長のハト派発言を受けて、月初旬に急速に円高・米ドル安が進行。米国の景気後退懸念の強まりから、FRBが利下げを行い易くなるとの見方が強まったことを受けて、一時141円台まで円高・米ドル安が進行しました。23日のジャクソンホール会議で、FRB議長が9月のFOMC (米連邦公開市場委員会) での利下げを示唆したことなども円買い・米ドル売りに繋がったとみられます。

米ドル/円の推移

(2024年6月3日～2024年8月30日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆9月の注目点 米大統領選挙まで残り約2カ月、依然支持率は拮抗

9月10日に予定されている米大統領候補者討論会では、経済政策の発言に注目が集まりそうです。共和党のトランプ氏と民主党のハリス氏の支持率は拮抗しており、勝敗を巡る不透明感は引き続き残っています。トランプ氏は法人税や富裕層向けの減税、輸入品や対中国への関税引き上げを掲げています。法人税の減税により企業収益の増加が期待できる反面、米中関係への懸念が強まりそうです。一方、ハリス氏は、食品価格抑制策や子育て世帯への税控除の拡充など中間層への支援に注力するとし、法人税については引き上げ等を公表しています。消費の底上げが見込めますが、企業収益は圧迫されるとみられます。

今後予定される主なイベント

9月	5日	高田日銀審議委員、講演・会見
	6日	米8月雇用統計
	9日	米アップル 特別イベント開催
	10日	米大統領候補者討論会
	11日	中川日銀審議委員、講演・会見
	12日	田村日銀審議委員、講演・会見
	12日	ECB理事会

9月	17日	FOMC (~9/18)
	19日	日銀・金融政策決定会合 (~9/20)
	23日	立憲民主党代表選投開票
	27日	自民党総裁選投開票

11月	東証株式取引時間延長スタート
	米大統領・議会選挙

ECB: 欧州中央銀行
(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆今後の見通し

今後は、9月17~18日のFOMC、27日の自民党総裁選挙投開票がポイントとなりそうです。8月23日に開催されたジャクソンホール会議では、FRB議長から政策金利の引き下げが事実上表明されました。そのため、政策金利の引き下げ幅とFOMC参加者の政策金利の見通しが焦点となりそうです。自民党総裁選挙は、既に10名以上が出馬の意向を示しており、有力視される候補の経済財政政策にも注目が集まりそうです。当面の株式市場は、不透明要因が山積していることから、11月の米大統領選挙・議会選挙を終えるまでは、現行の水準で一進一退の展開が想定されます。

8月の国内金融市場の動向

	8月30日 終値	前月末比	
		変化幅	騰落率 (%)
日経平均株価	38,647.75	▲454.07	▲1.16
TOPIX	2,712.63	▲81.63	▲2.92
日本10年国債利回り	0.890%	▲0.155	-
米ドル/円 (円) ※	144.80	▲7.64	▲5.01
ユーロ/円 (円) ※	160.44	▲4.45	▲2.70
東証REIT指数	1,758.05	35.47	2.06

※東京市場仲値
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

2024年末のマーケット予想

日経平均株価	38,000 ~ 43,000円
日本10年国債利回り	0.50 ~ 1.25%
NYダウ	39,000 ~ 44,000米ドル
米国10年国債利回り	3.50 ~ 4.50%
米ドル/円	140 ~ 160円

※上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。